

## 2 平成25年度 経営目標の達成状況

平成25年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	43,000人	41,806人
		利用者サービスの向上	図書資料室の整備	・図書資料の整備 ・システム導入案の策定	・図書資料の整備 ・システム導入案の策定
		啓発活動の充実	出張展示回数	7回	7回
			人権問題研修出講団体数	120団体	127団体
		都民講座、人権啓発行事主催事業の実施	5回	5回	
	財務	自主財源の拡充	賛助会費	850千円	1,066千円
		公益目的事業財源の確保	収益事業等会計から公益目的事業会計への繰入額	4,550千円	6,222千円
		経費節減	管理費比率(管理費/経常費用)	7.7%	6.1%
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	・情報の共有化 ・業務改善提案の実施	・業務報告会等の実施 ・職員提案6件
		業務執行の透明性の確保	自己点検等の実施	契約事務の自己点検等の実施	・相互自己点検の実施 ・研修計画の策定、実施
	環境配慮行動	-	電気使用量(人権プラザ)	117,566kWh/年	125,577kWh/年
評価	<b>B</b>	人権プラザ来場者数については約97%の達成に留まったが、他の目標はいずれも目標値を上回っており、着実な事業運営を行っている。 とりわけ、企業等に対する人権啓発の取組の指標である「人権問題研修出講団体数」については、対前年度比約11%増の実績を上げるなど、団体の使命である人権問題の普及啓発活動の拡充を図っている。			
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高(島じまん、愛らんどフェア除く)	134,796千円	132,619千円
			店舗・販売方法の改善	東京愛らんど連絡調整会議運営、飲食部門の強化等	東京愛らんど連絡調整会議運営、飲食部門の強化等
		助成事業の充実	助成申請件数の確保及び助成制度の見直し	・申請件数13件 ・助成制度の課題抽出、検討、制度再構築	・申請件数13件 ・助成制度の課題抽出、検討、制度再構築
		ヘリ・コンピューターの利便性向上	ヘリ・コンピューターの搭乗者数	18,000人	17,818人
	キャンセル対策の充実		新予約システムの活用と改善	新予約システムの活用と改善	
	財務	収支改善	管理経費(人件費、租税公課除く)	20,036千円	19,834千円
		自主財源の拡充	自己収支比率の維持及び財産運用方法等の見直し	・自己収支比率44.4% ・運用方法の分析	・自己収支比率44.0% ・運用方法の分析
			付帯事業収入	363千円	33千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	中期実施計画の推進	中期実施計画の実施、検証	中期実施計画の実施、検証
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
	環境配慮行動	-	電気使用量(公社事務局)	20,134kWh/年	23,534.97kWh/年
-		電気使用量(東京愛らんど)	161,800kWh/年	160,396.44kWh/年	
評価	<b>C</b>	特産品売上高、ヘリ・コンピューターの搭乗者数や自己収支比率など、いくつかの指標について目標値を達成できなかったが、それ以外は概ね目標を達成しており、着実な業務運営を行っている。 とりわけ、平成25年度は、ワーキングホリデーやプロガーソナーの実施、東京愛らんどジャンル新予約システムの導入によるキャンセル対策を行うなど、島しょ地域の振興に大きく寄与した。			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
3 (公財)東京税務協会	都民・利用者	税知識の普及啓発活動の充実	自治体税務職員向け研修の充実 (東京税務セミナー満足度)	80%	77.0%	
			税務事務支援強化(講師派遣研修)	92回	105回	
			普及啓発活動の拡充	講演会等6回 啓発広告2回	講演会等6回 啓発広告2回	
	財務	公益事業収入の安定的確保	公益事業における自主事業収入額	45,000千円	50,216千円	
			効率的な事業運営	管理費比率	7.8%	7.34%
	内部管理	組織体制の強化	固有職員の一層の活用	クレーム対応研修等参加者数 20人	クレーム対応研修等参加者数 24人	
			人事給与制度の見直し	人事給与制度の再構築	人事給与制度の再構築	
	環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量(自動車税事務所)	0.5t/年	2.547t/年	
	評価	<b>A</b>	東京税務セミナーの満足度は目標値に届かなかったものの、講師派遣では、会員団体のほか他県市への出講を積極的に行い、税務実務等に関する地方公共団体の様々なニーズに対応した。 また、東京都職員研修所が実施する各種研修への受講促進等、内部管理の更なる強化に努め、安定的な協会運営を実施することで局の円滑な事業運営に貢献した。			
	4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展示会の年間観覧者数	3,310千人	3,407千人
ホール系施設の年間稼働率				90.8%	93.0%	
自主事業等入場者数				619千人	696千人	
良質な芸術文化の提供			定性評価制度の実施 (各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施	
			定性評価制度の実施 (質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施	
都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開			東京都との連携事業の着実な実施	アーツカウンシル東京及び東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	アーツカウンシル東京及び東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	
安定したサービスの提供		安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上 (対象館における総合的な満足度)	90%	98.7%		
財務		安定した財政運営	収益事業等会計収益額	442百万円	556百万円	
			外部資金の獲得	124百万円	119百万円	
内部管理		人材を有効に活用するための取組	人材育成の推進	新たな研修メニュー等の導入	新たな研修メニュー等の導入	
環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率 (江戸東京博物館・現代美術館)	8% (対都条例基準排出量比)	16.4% (対都条例基準排出量比)		
評価	<b>A</b>	各館が多彩かつ魅力ある展示会・公演等を実施するとともに、夏休み期間中の夜間開館時間の延長やSNS等を活用した広報強化など、来館者サービスの更なる向上と来館者数の増加に向けた取組を推進した結果、外部資金の獲得は目標値の96%に留まったが、展示会の年間観覧者数や対象館における総合的な満足度などが目標を達成するなど、その他の目標は全て達成した。				

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	良質な音楽の提供	自主公演の入場率	80%	80.2%	
			デリバリー形式の演奏回数	86回	97回	
			社会貢献に資するオーケストラ公演回数	8回	9回	
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	215回	219回	
		東京都との連携による事業等	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	
	財務	経営の健全化	管理費	90,000千円	80,188千円	
			寄付金等収入の確保	30,000千円	34,170千円	
			会員数	6,800人	6,996人	
	内部管理	顧客層の拡大	新規顧客獲得に向けた広報・販促活動の重点的実施	新規2事業実施	新規2事業実施	
		強固な経営体制の確立	人材育成に向けた研修・OJT等の重点的実施	PTを中心とした課題解決型人材育成の実施	PTを中心とした課題解決型人材育成の実施	
	環境配慮行動	-	グリーン購入率(事務用品)	80%	81.0%	
	評価	<b>A</b>	質の高い自主公演を実施し、安定した入場率を確保するとともに、被災地を含めたデリバリー形式の演奏、社会貢献に資するオーケストラ公演などの演奏活動を積極的に展開した。 また、管理費削減や寄付金等収入の確保、新規顧客獲得策の実施など、経営の健全化に資する取組を積極的に推進した。			
	6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	スポーツムーブメントの醸成	広域スポーツセンター事業	30事業	30事業
スポーツ医・科学推進事業 サポート選手の東京国体出場者数				23人	36人	
スポーツイベントの実施				6事業	6事業	
利用者サービスの充実等			埋蔵文化財調査センターの入場者数	27,500人	27,525人	
			安心・安全・快適な施設環境づくり	防災等実践的訓練の実施等	防災等実践的訓練の実施等	
			被災地支援	発掘調査専門員の長期派遣等	発掘調査専門員の長期派遣等	
		東京都レクリエーション協会との連携事業の実施	4事業	4事業		
財務		経営基盤の安定化	体育施設稼働率(団体利用)	92.0%	94.4%	
			収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額(平成25年度から平成27年度の合計額)	10百万円 (3か年合計150百万円)	18.8百万円	
内部管理		安定的な人的基盤の確立	人材の育成	計画に基づいた研修の実施と検証	計画に基づいた研修の実施と検証	
環境配慮行動		-	上水使用量(東京体育館)	71,700m <sup>3</sup> /年	53,614m <sup>3</sup> /年	
評価	<b>A</b>	スポーツに慣れ親しむ場や機会を積極的に提供し、スポーツムーブメントを醸成するとともに、不断の経営努力により、体育施設稼働率及び公益事業に充当する事業収益の確保においても着実な実績を上げた。 また、埋蔵文化財センターでは、多様な企画の実施を通じた普及啓発活動及び積極的な広報活動を行った結果、例年を上回る入場者数を達成するなど、目標に掲げた全ての指標を達成した。				

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	東京マラソン参加者の平均満足度	82.6%	86.4%
			東京マラソンチャリティ寄付件数	3,000件	3,851件
		東京マラソンの魅力向上	本大会関連イベントの申込件数	2,300件	3,540件
			東京マラソン財団会員数	27.5万人	34.3万人
	財務	安定的収入の確保	協賛金収入の確保	12.36億円	14.97億円
			EXPOブース販売の確保	1.6億円	2.1億円
		経営の安定性	自主財源率の確保	91.7%	94.0%
	内部管理	警備・救護強化の検討	横断的組織の結成・対策の策定	横断的PTの構築及び警備・救護体制の整備	横断的PTの構築及び警備・救護体制の整備
		内部統制の強化	個人情報管理体制の徹底	マニュアルの作成、周知	マニュアルの作成、周知
	環境配慮行動	-	電気使用量(財団事務局)	24,000kWh/年	25,324kWh/年
評価	<b>A</b>	東京マラソンの魅力向上に取り組んだ結果、マラソン財団の会員数を大幅に増加させたほか、昨年度から導入した新たなチャリティ制度をより一層普及させ、寄付文化の醸成に寄与した。 また、協賛金収入やEXPOブース販売の確保においても、着実な実績を上げ、財団の自主財源を確保することで安定的な運営を行うとともに、横断的PTを設置して警備・救護体制の強化に取り組むなど、大会運営体制を充実させた。			
8 (公財)東京都都市づくり公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,610m	2,625m
			下水道維持管理業務の受託拡大(業務数)	16業務	17業務
		地域との連携	木密地域不燃化10年プロジェクトへの参画	2か所	2か所
		都市づくりに関する啓発活動の実施	都民に向けたまちづくりに関する研修会や技術講習会等の開催	3回	4回
	財務	安定した財務基盤の確立	収益事業の収入確保(土地貸付及び建物運営)	2,228百万円	2,315百万円
			管理費比率(事務委託費・退職手当・公租公課除く)	11.8%	11.2%
	内部管理	人材育成及び技術力の向上	職員の育成と技術力の向上	他団体への職員派遣及び研修の実施による技術力の向上	他団体及び被災地への職員の派遣3名・派遣職員による研修の実施
		安全管理の強化	事故防止活動の強化及び安全教育の実施	現場総点検の実施(年2回)及び安全管理者講習会の開催	現場総点検の実施(年2回)及び安全管理者講習会の開催
		内部統制の強化	コンプライアンスの推進	公益通報制度の整備	公益通報者保護要綱の制定及び施行
	環境配慮行動	-	節電に向けた事務所照明の省エネ化	1事務所	1事務所
評価	<b>A</b>	区市町村の都市整備事業を計画的・積極的に遂行するとともに、都の重要施策である木密地域不燃化10年プロジェクトへの参画や、都民に向けたまちづくりに関する研修会等、多面的に事業を展開し、当初目標を達成できた。 収益事業では、テナントとの円滑な交渉等によって、確実に収入を上げることに、安定した財務基盤の確立を図った。			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅における安全・安心で質の高い住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.3%	96.3%
		都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割	既存住宅における防災性の向上への取組推進	・公社住宅耐震化率92% ・公社住宅における自主防災活動に対する支援実施20団体	・公社住宅耐震化率93.2% ・公社住宅における自主防災活動に対する支援実施31団体
			少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	・竣工2団地 ・基本構想策定1団地	・竣工2団地 ・基本構想策定1団地
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	90.0%	92.9%
		都と連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅大規模団地へのヘリサインの整備	都の計画の着実な実施	40棟竣工
			都営住宅指定管理者業務の着実な実施	・管理運営状況評価『S』の取得 ・安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築等	・管理運営状況評価『S』の取得 ・地元5区市との協定書締結
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	13.95%	14.62%
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,246億円	5,246億円
	内部管理	適正かつ効率的な団体運営	地震災害対応の強化	・震災時の被害想定調査の実施 ・備蓄計画の見直し ・BCPの改定	・被害想定額等の算定、財政負担想定の実施 ・備蓄計画の見直しと備蓄品の配備 ・BCPの改定及び運用開始
			高い倫理観を備えた人材の育成と組織体制の確立	・汚職等防止研修の実施 ・モニタリング検査等の実施	・「汚職等非行防止研修」等の実施 ・モニタリング検査等の実施
	環境配慮行動	-	建替事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	3団地	3団地
			グリーン購入率(事務用品)	80.0%	81.9%
評価	A	良質な公社賃貸住宅の供給や住宅セーフティネットとしての都営住宅の公平・公正かつ的確な管理など、公的住宅事業者として、都民に安全・安心で良質な住まいとサービスを提供した。少子高齢対策の対応や防災性の向上など、都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割を果たし、地域社会に貢献した。また、公的住宅事業者として財務基盤を強化するとともに、高い倫理観を持って社会的な使命と責任を果たす組織づくりに努めた。			
10 (公財)東京都環境公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	小規模事業所省エネ促進事業の実施(3コミュニティ)	小規模事業所省エネ促進事業の実施(3コミュニティ)
		研究成果の社会への還元	環境科学研究所の研究における学会等発表数	25件	25件
		公益事業の拡大	被災地への復興支援	災害廃棄物の受入処理の継続実施	災害廃棄物の受入処理の継続実施
			新たな公益事業の実施	産業廃棄物管理責任者講習会の推進4回	産業廃棄物管理責任者講習会の推進4回
	財務	安定した財務基盤の確立	収支均衡(公益目的事業2)	22,360千円の収支改善	247,961千円の収支改善
			管理費(法人会計)	21,185千円	20,921千円
	内部管理	経営基盤の充実・強化	経営管理体制の整備	安否確認システムの導入及び通信訓練の実施	安否確認システムの導入及び通信訓練の実施
			公益財団法人としての透明性と効率性の高い事業運営の推進	情報セキュリティの強化	情報セキュリティの強化
	環境配慮行動	-	電気使用量(本社)	63,177kWh/年	53,688kWh/年
	評価	A	全ての指標で目標値を達成しており、着実な業務運営を行うことができた。また、東日本大震災被災地の復興支援においては、新たな自治体からの受入れ開始、受入れ廃棄物の種類の拡充など、災害廃棄物の受入処理を昨年度に引き続き迅速かつ強力的に実施し、当該事業を円滑に終了させた。その他にも、公社設立以来実施してきた廃棄物収集運搬処理事業について、民間会社に確実に引継ぎを行うことにより、円滑に終了させることができた。		

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
11 (公財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉保健医療分野の人材育成	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(不特定多数の者対象)の実施	受講者数480名	受講者数495名
			組織マネジメント強化推進のためのテキスト作成	実践事例を盛り込んだテキストの作成	実践事例を盛り込んだテキストの作成
			健康づくり事業推進指導者養成研修の充実	受講者数1,250名	受講者数1,961名
		福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の新規策定等	・2サービス新規策定 ・利用者調査の共通評価項目の見直し	・2サービス新規策定 ・利用者調査の共通評価項目の見直し
		福祉施設・事業所等への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	34区市	34区市
	財務	効率的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	15.0%	14.7%
	内部管理	運営基盤の充実・強化	危機管理体制の強化	・リスクマネジメントの体制整備 ・情報セキュリティ対策の強化	・リスクマネジメントの体制整備 ・情報セキュリティ対策の強化
	環境配慮行動	-	電気使用量(管理部門)	36,809kWh/年	32,744kWh/年
	評価	<b>A</b>	健康づくり事業推進指導者養成事業の実施において目標値を上回る受講者数で研修を実施したほか、掲げた全ての指標において目標を達成し、福祉保健医療分野におけるサービスの向上に大きく貢献した。また、団体内のリスクマネジメント体制の整備や情報セキュリティ対策の強化に取り組み、危機管理体制の強化を図った。		
12 (公財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.0点/5点	4.2点
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(ポイント数)	3.4点	3.4点
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,950人	6,958人
			受託・共同契約件数	68件	79件
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	25.1%	29.2%
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	8,266千円	10,252千円
	内部管理	少数精鋭体制への取組	固有化率の向上	61.9%	62.1%
			研究体制の効率化及び強化に向けた見直し・改善	病院等との連携体制強化	・『「病院等連携研究センター」について中間のまとめ』策定 ・監察医務院との覚書締結
	環境配慮行動	-	電気使用量	9,192,684kWh/年	9,204,786kWh/年
	評価	<b>A</b>	平成23年4月1日にそれまでの3研究所体制を1所に統合し、より効果的・効率的な体制整備を図っている。また、科学研究費補助金等への積極的な応募による外部資金の獲得額増や固有研究員の積極的な採用により、固有化率を向上させる等、全ての指標で目標値を上回っており、研究推進のための着実な取組成果を上げている。		

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援(就労訓練等)参加人数	延べ976人	延べ1,045人
			継続就労先とのマッチング	3社(アフターフォローを含む)	3社(アフターフォローを含む)
			常用就職相談人数	延べ1,868人	延べ1,875人
		きめ細かな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延べ15,042人(延べ450人)	延べ15,381人(延べ2,844人)
			簡易宿所アウトリーチ(出張調査)実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(149軒)
		地域との連携	地域づくりフォーラムにおける取組	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ544人	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ546人
	財務	経費節減	管理費	360,000千円	350,493千円
	内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた新たな支援体制の実施	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診率の向上(56.9%以上)	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診率の向上(82.5%)
	環境配慮行動	-	電気使用量	215,796kWh/年	210,995kWh/年
	評価	<b>A</b>	経済・雇用情勢や日雇労働市場の縮小、利用者の減少という状況の中、常用就職を希望する利用者に対して相談やアウトリーチを実施するとともに、利用者一人ひとりの実情に応じたきめ細かな相談支援を実施するなど、全ての目標を達成した。		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	退所児童(児童養護施設)のアフターケア	257人	297人
			障害児地域生活移行率	48.4%	53.8%
			障害者短期入所利用率	81.1%	92.9%
		利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘項目100%改善(60項目)	指摘項目100%改善(60項目)
			ボランティア・NPO等との連携	10,367人	10,501人
		都全体の利用者本位のサービス水準向上の寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	167人	170人
	実習生の受入数		6,981人	7,117人	
	財務	自立的経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	63.4%	63.2%
			自己収支比率(障害施設)	47.4%	49.5%
	内部管理	運営体制の充実・強化	自立的経営に向けた取組	人事・給与制度の見直し	人事・給与制度の見直し
環境配慮行動	-	電気使用量	10,338,110kWh/年	10,556,483kWh/年	
評価	<b>B</b>	自己収支比率(児童養護施設)が目標値を下回ったが、児童養護施設を退所した児童へのアフターケアや障害児の地域生活移行支援など、都立施設の指定管理者としての役割を果たした。 また、事例研究発表会や実習生の受入れにより、都全体のサービス水準の向上に取り組む一方、組織・人事給与と制度の見直しなど、自立的経営に向けて積極的に取り組んだ。			



団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
15 (公財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	238.9人/日	239.3人/日
		地域医療連携の推進	医療従事者研修会開催数	134回	152回
			医療連携の強化	地域医療に関する調査・分析の実施	地域医療に関する調査・分析の実施
		患者に選ばれる病院づくり	SNSを活用した情報発信の充実	運用ルール の策定と情報発信の開始	運用ルール の策定と情報発信の開始
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	43,800人	46,422人
			自己収支比率	90.8%	90.8%
			検診者数等(精密・職域・がんドック)	42,766人	42,822人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映及び継続実施	効果反映及び継続実施
			情報セキュリティの強化	研修や巡回点検などのセキュリティ強化対策の実施	研修や巡回点検などのセキュリティ強化対策の実施
	環境配慮行動	-	CO2排出量(全病院・がん検診センター)	32,724t/年	32,451t/年
評価	<b>B</b>	救急患者の積極的な受入れや地域の医療機関との連携強化に努め、地域住民の生命と健康の維持に大きく貢献した。 また、新規患者の獲得に努め、2年連続で自己収支比率が90%超を達成するなど安定的な経営を実現したものの、情報セキュリティ強化の取組に一部不十分な点が見られた。			
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数(巡回、説明会等を除く)	35,012社	35,718社
		効果的な事業の提供	販路開拓支援数	・国内:成約227件 ・海外:新規支援対象100商品	・国内:成約227件 ・海外:新規支援対象85商品
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	8件(累積37件)	18件(累積47件)
		顧客との関係強化	巡回企業数	8,340社	8,679社
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	58件	58件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	619,666千円	670,608千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館の会議室貸出)の収入確保(スポット利用のみ)	60,786千円	60,359千円
	内部管理	適切な業務の推進	情報セキュリティの強化	全社における情報セキュリティの強化策の実施	全社における情報セキュリティの強化策の実施
			機動力のある組織の形成	人材育成方針に基づく人材育成施策の展開	・OJTの推進 ・新たな研修等の実施
		公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	20件	20件	
環境配慮行動	-	エネルギー(電気・ガス)使用量(秋葉原庁舎)	・電気1,113,774kWh/年 ・ガス55,039m <sup>3</sup> /年	・電気955,626kWh/年 ・ガス47,765m <sup>3</sup> /年	
評価	<b>B</b>	海外販路開拓支援事業や主な自主収益事業の収入確保など、目標値に届かなかった指標もあるが、その他の指標はほぼ目標値を上回っており、着実な業務運営を行った。 とりわけ、産業貿易センター事業では広報活動の強化や、下見商談時の対応や日程調整をきめ細かく行うなど、利用者の固定客化への誠実な対応に努め、目標を大きく上回る収入額を達成した。			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	利用者のキャリア等の変化に対応したしごとセンターサービスの向上	しごとセンター就職件数	15,000件	16,000件	
			若年者と中小企業とのマッチングに向けた支援(合同企業説明会等参加者数)	延べ5,620人	延べ6,615人	
			高齢者の再就職や多様な働き方の選択に向けた支援	・セミナー等参加者 延べ3,120人 ・再就職支援ツールの開発	・セミナー等参加者 延べ4,073人 ・再就職支援ツール開発完了	
			多摩地域における地域連携の実施(地域就職面接会協力自治体数)	延べ45団体	延べ59団体	
		シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	815万人日	812万人日	
		障害者雇用と雇用の準備段階にある中小企業への支援	東京ジョブコーチ延べ支援回数	11,000回	11,117回	
	中小企業等における職場体験実習受入		100人	39人		
	財務	管理関係経費の効果的な見直し	管理経費(法人会計)	9,102千円	9,009千円	
	内部管理	障害者とともに働く職場の実践	障害者を積極的に受入れるための仕組みづくり	職場体験実習受入拡大	職場体験実習受入拡大	
		職員資質及び業務遂行能力の向上	キャリアパスによる固有職員の人材育成	職場における相互啓発の実施	職場における相互啓発の実施	
	環境配慮行動	-	電気使用量(東京しごとセンター(飯田橋))	2,918,000kWh/年	2,901,254kWh/年	
			周辺地域と連携した環境整備への協力	延べ250人参加	延べ410人参加	
	評価	<b>B</b>	シルバー人材センター就業延日人員及び中小企業等における職場体験実習受入が目標に達しなかったが、その他の指標はいずれも目標値を上回っており、着実な事業運営を行った。 また、雇用・就業情勢の変化に対応したきめ細かなサービスの提供を行ったほか、ハローワークとの連携や高齢者の安全就業に対する取組を強化し、豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに貢献した。			
	18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約・調査面積)	契約面積80ha 調査面積165ha	契約面積86.31ha 調査面積166.08ha
協働事業の推進(契約累計件数)				27件	27件	
農業の担い手対策の推進			後継者組織の自主活動支援	32件	32件	
農林総合研究センターによる試験研究機能の向上			共同研究の実施	25件	26件	
都民への貢献			イベント等への参加人数	18,500人	15,945人	
財務		自立した財政運営の実現	事業収益の確保	245百万円	247百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	18,100千円	18,774千円	
内部管理		運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	固有職員育成のための人事制度の充実	固有職員育成のための人事制度の充実	
			農林総合研究センター職員の研究力向上	プレ研究のバックアップ制度による支援の実施	プレ研究のバックアップ制度による支援の実施	
環境配慮行動		-	空調温度の設定による電気使用の削減量(事務系執務室エリア)	2,042kWh/年	5,801kWh/年	
評価	<b>B</b>	イベント等の参加人数については、目標を達成することができなかったが、花粉発生源対策における契約締結や調査の実施のほか、後継者組織の育成に係る自主活動を支援するなど、都民・利用者の視点に立った取組を積極的に進めた。 また、試験研究の充実を図るため、外部機関との共同研究や外部資金の更なる獲得に努めた。				

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	210件	211件
			海外メディアに対するサポート件数	25件	29件
			海外旅行社等への情報発信	482件	496件
			地域の観光振興に向けた取組 (メディア等マッチングへの参加団体数)	28団体	32団体
			効果的な情報発信	・ウェブサイトのページビュー 18,000,000件 ・SNSフォロワー件数 87,000件	・ウェブサイトのページビュー 31,810,643件 ・SNSフォロワー件数 112,209件
	ビジネスイベント誘致	ミーティングプランナー等との交渉件数	30件	30件	
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	377会員 42,967千円	378会員 42,045千円
			ウェルカムカード等における広告収入による財政基盤の強化	900万円	921万円
	内部管理	組織体制の強化	民間企業等との連携強化のための委員会への参加者数	450人	420人
			執行体制の充実・強化	人材育成方針の改定と研修の充実	人材育成方針の改定と研修の充実
	環境配慮行動	-	電気使用量(事務局)	38,000kWh/年	40,170kWh/年
評価	<b>A</b>	東京の魅力発信に欠かせないウェブサイトのページビュー及びSNSフォロワー件数が目標値を大幅に上回るなど、財団の持つ様々なノウハウを活用した積極的なPR活動を展開した。 また、ウェルカムカード等における広告収入についても、広告主との関係維持及びセールス活動により、前年度を大幅に上回り、財団の財政基盤強化に貢献した。			
20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	学校教員を対象とした研修会受講者数	300人	312人
			来園者に分かりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組	70件	70件
			4園連携の野生生物保全に関する普及啓発の取組	小笠原村との協働によるシンポジウムの開催	小笠原村との協働によるシンポジウムの開催
			アウトリーチ活動の拡充 (園外での教育普及活動件数)	36件	39件
	サービスや利便性の向上	情報発信力の強化 (キーバーストークの件数)	情報発信力の強化 (キーバーストークの件数)	2,500件	2,805件
			ボランティアのフォローアップ研修受講者数	250人	284人
			友の会・会員数	3,000人	3,129人
	財務	効率的な事業運営による安定的な公益事業の実施	管理費比率	3.5%	3.0%
			収益事業会計から公益目的事業会計への繰入額	120百万円	120百万円
	内部管理	災害時等の危機管理に対応した組織運営の確立	BCP訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
環境配慮行動	-	省エネ照明器具の導入率 (恩賜上野動物園外3園)	40.0%	42.1%	
評価	<b>A</b>	野生生物の保全、飼育展示など常に改善を行うとともに、学校教員を対象とした研修会、都立動物園・水族園連携によるシンポジウムの実施等、普及啓発活動を積極的に展開するなど、全ての経営目標を達成した。 また、管理経費の更なる抑制に努め、「東京動物園友の会」会員数の増加にも意欲的に取り組んだ。			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	庭園の魅力向上	庭園職員によるおすすめガイドの実施	18回	26回	
		庭園・植物公園の利用促進	庭園の入園者数(暦年)	244万人	254.5万人	
			神代植物公園の入園者数(暦年)	70.1万人	64.9万人	
		スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	共同作業による効率的な環境改善の実施	60回	61回	
		公益事業の推進	ボランティアスキルアップ研修の実施	7回	7回	
			緑の専門図書館におけるレファレンスサービス	450回	507回	
		防災力の向上	防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施	
	財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額(暦年)	38.5億円	40.4億円	
	内部管理	業務改善の推進	業務改善提案の具現化	10件	10件	
		事業継続性の強化	BCPによる事業継続性の強化	BCPの改訂	BCPの改訂	
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進(緑化面積)	5,000㎡/年	5,784㎡/年	
			焼却ゴミの削減・リサイクル(剪定枝の堆肥化量)	560㎡/年	597㎡/年	
	評価	<b>A</b>	庭園文化フェスティバル等のイベント開催により、公園・庭園の魅力向上を図り、経営目標のほぼ全てを達成した。 公園収益事業収入の安定的な確保に努め、防災力の向上や事業継続性の強化にも積極的に取り組んだ。			
	22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	安全・快適な道路環境の創出(公1事業)	道路用地取得	都道用地取得80件、マンション敷地取得5件等	都道用地取得108件、マンション敷地取得5件等
無電柱化事業の推進				計60路線(区市町村20路線・都道40路線)の受託	計61路線(区市町村19路線・都道42路線)の受託	
都民とともに進めるみちづくりの推進				・道路見学ツアー9回実施、230名参加 ・「夢のみち」事業の充実(フォトコンテストの実施)	・道路見学ツアー10回実施、246名参加 ・「夢のみち」事業の充実(フォトコンテストの実施)	
総合駐車対策の推進(公2事業)			駐車場における公益的・先駆的な取組の推進	オートバイ駐車場の整備計56場(新規2場)等	オートバイ駐車場の整備計57場(新規2場)等	
		駐車場を活用した先駆的な節電施策の実施	充電インフラ整備計29場(新規2場)等	充電インフラ整備計31場(新規4場)等		
財務		公益目的事業財源の確保	管理費	73,131千円	70,756千円	
			新宿駅西口広場における収益事業の収入確保	373百万円	437百万円	
内部管理		人材の育成	職員研修制度の充実	職務能力の向上に資する研修等の実施	職務能力の向上に資する研修等の実施	
環境配慮行動		-	電気使用量	6,230,075kWh/年	5,259,141kWh/年	
評価		<b>A</b>	道路用地の取得については目標を大きく上回る成果を上げたほか、無電柱化事業や総合駐車対策等、他の公益事業についても着実な事業運営を行い、都の道路行政のパートナーとして都事業の推進に貢献した。 また、新宿駅西口広場イベントコーナーの運営等収益向上に努め、公益目的事業の財源を確保した。			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の充実	質の高い講習の実施	・受講者満足度52% ・外部講師に対する教育	・受講者満足度53.2% ・外部講師に対する教育12回	
		都民の防災行動力の向上	消防博物館、防災館の来館者数	469,363人	469,417人	
			来館者満足度	85%	86.3%	
		応急手当の普及啓発	応急手当実施に関する自信度	80%	80.6%	
			救命講習受講者数	234,985人	246,759人	
	財務	公益目的事業財源の確保	収益事業等会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入額	148,894千円	152,090千円	
			公益目的事業に占める人件費	107,203万円	107,765万円	
	内部管理	協会自立化への取組	固有化の促進(団体固有の職員比率)	94%	95.4%	
	環境配慮行動	-	CO2排出量(統括本部)	15t/年	14.4t/年	
	評価	<b>B</b>	消防博物館及び防災館における特別企画展の開催や1,500人参加の大規模救命講習の実施など、都民ニーズや社会情勢を的確に捉えた事業の実施に努めた結果、公益目的事業に占める人件費については目標を達成できなかったが、その他の目標は全て達成し、都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上に貢献した。			

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	950件	1,103件
			年間延べ来場者数	1,515千人	1,794千人
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	471人	567人
			各種施設の整備	「スポーツ祭東京2013」に備えた修繕の実施	「スポーツ祭東京2013」に備えた修繕の実施
	財務	収益性の向上	売上高	1,058,550千円	1,238,667千円
			経常利益率	2.6%	11.5%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	ネーミングライツ第3期実施	第3期契約締結	第3期契約締結
			累積損失の減少	608,684千円	541,450千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	・震災時BCPの策定 ・民間研修の積極的活用	・震災時BCPの策定 ・民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	大規模イベントにおけるグリーン電力の一部活用(グリーン電力量)	11,000kWh	11,000kWh
評価	<b>A</b>	営業努力により、施設貸出件数や延べ来場者数において着実な実績を上げることができたほか、スポーツ祭東京2013開催に伴い、施設・設備の修繕を行い、来場される選手・お客様が安心して利用できる環境の整備に取り組んだ。 また、ネーミングライツ契約第3期を締結し、5年間の安定的な収入を確保するなど、全ての目標を達成し、着実な会社運営を行っている。			
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			多客混雑時の安全確保	イベント時における関東運輸局報告事案ゼロ	イベント時における関東運輸局報告事案ゼロ
		お客様サービスの向上	利便性の向上	お客様満足度調査の実施	お客様満足度調査の実施及び調査結果の分析
			沿線地域・他社と連携した新規イベントの実施	3回	4回
	財務	収入確保	輸送人員(1日平均乗車人員)	127,057人	129,473人
		収益性の確保	運輸雑収の増加	構内店舗営業収入 53,566千円	構内店舗営業収入 52,294千円
	内部管理	業務の効率化	効率的な業務運営の推進	業務改善提案の実施	昇任時の業務改善提案及び業務研究発表会の実施
		危機管理体制の確保	大震災発生時における体制の整備	BCPの策定	BCPの策定及び運用開始
		人材育成の強化	求められる人材の明確化	人材育成指針の策定	人材育成指針の策定及び運用開始
			固有社員の育成	・PTを活用した経営課題の対応策立案 ・安全に関する意識の醸成	・全6PTによる経営課題の対応策立案 ・異常時訓練の実施
環境配慮行動	-	節電に向けた駅舎照明のLED化	1駅	基本設計実施	
評価	<b>A</b>	平成25年度も安全・安心・快適運行の継続に努めた結果、過去2年の無事故の実績が評価され、国土交通省関東運輸局長から運転無事故事業者表彰を受けた。 また、1日平均乗車人員は過去最高を更新したほか、BCPや人材育成指針の策定を通じて内部管理体制の強化を図り、着実な事業運営を進め、目標を概ね達成することができた。			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	車両、設備等の安全性維持向上	・車両の安全性の向上3編成 ・老朽設備の更新 ・新たな設備の導入	
			安全を確保するための体制整備	・運輸安全管理体制の充実 ・新型車両乗り入れに伴う体制整備	・運輸安全管理体制の充実 ・新型車両乗り入れに伴う体制整備	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	・他社線との接続改善 ・駅施設の有効活用(店舗出店)	・他社線との接続改善 ・駅施設の有効活用(店舗出店)	
			バリアフリーの実現(サービス介助士資格保有率)	90%	97%	
			沿線企業等の連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施(イベント5回実施)	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施(イベント5回実施)	
	財務	経営基盤の安定	経常利益	1,200百万円	2,402百万円	
			輸送人員(1日平均乗車人員)	222,000人	232,000人	
	内部管理	内部統制	コンプライアンスに対する取組	コンプライアンスに関する社内体制の整備、研修の実施	コンプライアンスに関する社内体制の整備、研修の実施	
		人材育成の強化	固有社員の育成	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	空調施設の省エネ化によるCO2削減量(大井町駅)	130t/年	150t/年	
			環境配慮行動推進のPR活動	地域や周辺企業と連携した駅周辺の美化活動の実施	地域や周辺企業と連携した駅周辺の美化活動の実施	
	評価	A	沿線のオフィスビル、マンション等への入居が進んだことに加え、沿線企業と連携した収益力向上に向けた取組を積極的に展開した結果、輸送人員が増加し、2年連続の経常黒字を達成するなど、目標を全て達成することができた。 また、安全輸送を確保するため、計画的な設備投資を行うとともに、実地訓練や研修等を行い、社内体制の整備に努めた。			
	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	93.7%	94.0%
駐車場利用率(1スペース当たり)				2.2台/日	2.2台/日	
地域のまちづくりへの貢献			地域住民の交流向上への協力	事業への協力	事業への協力	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	884百万円	869百万円	
			経常利益	495百万円	495百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	34.0%	34.6%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	自社ビルの機能維持	ガレリア・ユギの基本照明のLED化	
		営業力の強化	危機管理の強化	震災を想定したBCPの策定	震災を想定したBCPの策定	
環境配慮行動		-	CO2排出量(自社所有ビル)	6,072t/年	4,541t/年	
評価		C	ビル賃貸事業については、大型書店などの誘致により、ビル入居率は目標を達成したものの、第4四半期に大規模なテナント退去があり、ビル賃貸収入は目標に届かなかった。一方、駐車場事業については、利用率を維持し、収益の確保に努めた。 また、大規模修繕については、目標として設定したもののうち、ガレリア・ユギの基本照明のLED化を行った。			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
28 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール日数稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	79.8%	81.0%	
			会議室稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	81.2%	77.1%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	687万人	644万人	
			ホームページアクセス数	20,325千件	20,477千件	
			社会還元に資するイベント事業の継続的な推進	自主企画事業による社会貢献の推進と今後の事業展開の検討	自主企画事業による社会貢献の推進と今後の事業展開の検討実施	
	財務	単年度収益の増加	経常利益	191百万円	284百万円	
			主要6ホール収入稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	93.6%	94.6%	
		経営の安定性向上	施設利用料以外の営業収入	3,135百万円	3,231百万円	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	危機管理能力の向上をはじめとした安全・安心への取組強化	危機管理能力の向上をはじめとした安全・安心への取組強化	
		継続的な経営革新の取組	組織の活性化	長期的な視点にたった人材育成のための取組	長期的な視点にたった人材育成のための取組の実施	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率	6% (対都条例基準排出量比)	23.3% (対都条例基準排出量比)	
	評価	<b>B</b>	会議室稼働率及び年間催事参加者・店舗等利用者数については目標達成には至らなかったが、その他の指標は全て目標値を上回っており、着実な事業運営を行った。 また、「身だしなみ」「挨拶」及び「言葉遣い」に関するチェックシートを全職員に配布するなど、来館者への接客向上にも意欲的に取り組んだ。			
	29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年4回	年4回
「東京お台場.net」を通じた情報発信				・年間ページビュー328.9万件 ・SNSの活用	・年間ページビュー2,610,289件 ・SNSの活用	
グループ共同防災訓練の実施				一時滞在施設実地訓練の実施	一時滞在施設実地訓練の実施	
財務		グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	20%	25%	
			借入金残高の圧縮【連結】	78億円	86億円	
内部管理		グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保 (グループ共同研修の実施)	年12回実施	年12回実施	
			適正な業務・事業運営の確保	グループ内部監査の実施	グループ内部監査の実施	
環境配慮行動		-	照明の間引き・消灯による電気使用の削減量(本社事務室)	2,700kWh/年	1,627kWh/年	
			環境対策の推進	環境対策情報交換会の開催	環境対策情報交換会の開催	
評価		<b>B</b>	「東京お台場.net」を通じた情報発信など、一部未達成の指標はあったが、グループ全体として着実な経営を行った。 特に臨海地域のエリアマネジメントについては、グループ各社及び民間の進出事業者と積極的に連携して、新たな客層の誘致につながる魅力的なイベントを実施するなど、臨海地域の発展に貢献した。			



団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件
			安全管理体制の運用	安全管理体制の継続的改善	安全管理体制の継続的改善
			鉄道設備に関する保守管理体制の体系化	保守検査マニュアルの作成	保守管理マニュアルの作成
			地下鉄駅昇降機設備に係る管理台帳の作成	実態調査及び台帳作成	実態調査及び台帳作成
	財務	健全経営の継続	1人当たり管理費	35,000円	33,000円
	内部管理	人材育成	固有社員の育成	研修メニューの充実・拡大	研修メニューの充実・拡大
		内部統制	情報セキュリティ対策の強化	セキュリティポリシー策定等	セキュリティポリシー策定等
環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量(本社・本郷事務所)	1t/年	1t/年	
評価	<b>A</b>	<p>安全管理体制の継続的な改善を行い、安全重点施策を着実に実施するとともに、社員の安全意識の向上に取り組むことにより、公共交通機関である都営交通の安全・安心を支える当社の最大の使命である「事故ゼロ」を達成した。</p> <p>また、研修計画を着実に実施して、社員の専門的な知識習得を図り、組織全体の技術力向上に向けた取組を行うとともに、情報セキュリティポリシーの策定を行い、情報セキュリティ対策の強化に取り組んだ。</p>			
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
			国家資格等の保有数の向上	前年度比200人増	前年度比248人増
		都民利便性の向上	親しまれる水道への取組	広報活動の実施	広報活動の実施
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	お客さま対応スキルの向上	お客さま対応スキルの向上
	国際貢献	国際貢献の推進	海外向け研修の充実	海外向け研修の充実	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費	346千円未満	296千円
	内部管理	内部統制の強化	コンプライアンスの強化	・監査の取組強化 ・内部通報制度の整備	・監査の取組強化 ・内部通報制度の整備
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	・研修講師(設備系)の養成2人 ・平成24年度に養成した講師による研修実施	・研修講師(設備系)の養成2人 ・平成24年度に養成した講師による研修実施
			災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実
	環境配慮行動	-	グリーン購入率	95%	98.1%
節電によるCO2削減量(本社)			0.7t/年	0.7t/年	
評価	<b>A</b>	<p>受託水道施設の無事故運転を継続したほか、首都直下型地震を想定した水道局との合同訓練や社内非常訓練を実施し、災害時に備えることで、都の安定的な水道事業運営に大きく貢献した。</p> <p>また、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、コンプライアンスの強化や人材育成の推進など、経営目標に掲げた全項目を達成し、着実な事業運営を行った。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	25目標値	25実績値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数残比率	1%	0.79%	
			多摩地区料金算定保留率	0.005%	0.0023%	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部90.0% 多摩90.0%	区部94.8% 多摩92.7%	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成 ・業務支援コンテンツ活用促進	・事例発表会の実施 ・業務支援コンテンツ作成 ・業務支援コンテンツ活用促進	
			地域貢献活動の実施	・広報活動の拡充 ・防犯活動への参加	・広報活動の拡充 ・防犯活動への参加	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費	259千円未満	234千円	
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化 (自主事業売上高)	1,191百万円	1,298百万円	
	内部管理	内部統制の強化	コンプライアンスの強化	・コンプライアンス研修の強化 ・内部監査の充実	・コンプライアンス研修の強化 ・内部監査の充実	
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	・研修テキストの作成(中級編) ・研修講師育成6人	・研修テキストの作成(中級編) ・研修講師育成6人	
			災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・応急給水マニュアルの充実 ・社内訓練の実施 ・BCP基本方針策定	・水道局との合同訓練の実施 ・応急給水マニュアルの充実 ・社内訓練の実施 ・BCPの策定	
	環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量 (本社・国際ビル・立川事務所)	0.8t/年	0.8t/年	
			環境問題研修の受講率	100%	100%	
	評価	A	業務支援コンテンツの作成、活用促進等により職員一人ひとりの業務レベル向上に努めた。コールセンターの応答率も高い水準を維持し、お客さまサービスの向上に貢献した。 また、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、コンプライアンス研修の強化やBCPの策定など、経営目標に掲げた全項目を達成し、着実な事業運営を行った。			
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
道路陥没防止のための取組強化 (人孔外副管調査等件数)				100箇所	100箇所	
複雑な人孔構造の立体図面化				10図面	10図面	
社会貢献		-	東京下水道の技術・ノウハウを活用した浦安市の下水道施設の復興支援	確実な施工管理	確実な施工管理	
			技術・ノウハウの提供	開発技術等の国内外への提供	開発技術等の国内外への提供	
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.60%	4.08%	
内部管理		ベストミックス体制維持・強化に向けた人材育成、技術継承	実務研修受講者数	390人	394人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2削減量(脱水汚泥1t当たり)	2kg (局基準脱水汚泥対比)	2kg (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるCO2削減量	2.6t/年	2.6t/年	
評価	A	下水道施設の無事故運転の継続や道路陥没防止の取組を着実に実施し、都民の安全で快適な都市生活の確保に努めた。団体運営については、経費の抑制に努め、効率的な運営を行った。 また、他自治体への支援や国際展開など社会に貢献する取組を実施し、下水道事業に大きく貢献した。				